

過去6カ月の運用経過と今後の運用方針

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)

追加型投信／内外／債券

- このレポートでは、過去6カ月の運用経過を基準価額の変動要因分析と市況動向を基に説明しています。また、今後の債券・為替市場の見通しおよび運用方針をご提供しております。
- 当面、長期金利の高止まりが続く一方、為替市場における円高余地は限定的と判断しております。

運用経過 (過去6カ月:2026年3月26日～2026年9月25日)

債券市場では国債利回りが上昇、外国為替市場では円安が進行

投資国の債券市場では、国債利回りが大幅に上昇(価格は下落)しました。AI関連投資の拡大などを背景に、米国を中心に世界経済が底堅く推移したことに加え、中東情勢の混迷を背景にインフレへの警戒感が強まったことなどから、主要国の中央銀行による利上げや政策金利の高止まりを織り込む展開となりました。また、大手IT企業による大規模な社債発行や各国の財政運営への懸念も、国債利回りの上昇を後押ししました。

外国為替市場では、円相場が大きく上下する展開となりました。7月下旬に米ドル/円が一時164円近辺まで上昇するなど、円安圧力が強まる場面が見られました。しかし、米当局者による円安牽制発言や日銀の利上げ加速観測などを背景に円買い圧力が強まり、9月上旬には米ドル/円が一時152円台まで下落しました。その後は、米国金利の上昇や日銀の利上げペースへの慎重な見方などを背景に、円は対米ドルを中心に軟調に推移しました。

図表1 投資対象国の国債利回りと外国為替相場

(期間 2026年3月25日～2026年9月25日)

	10年国債利回り(現地引値)			為替相場		
	2026/3/25	2026/9/25	変化幅	2026/3/25	2026/9/25	変化率
日本	2.26%	3.08%	0.82%	-	-	-
米国	4.36%	5.20%	0.84%	158.66	158.78	0.1%
ドイツ	3.03%	3.60%	0.57%	184.51	180.56	-2.1%
フランス	3.76%	4.69%	0.93%	184.51	180.56	-2.1%
イタリア	3.95%	4.55%	0.60%	184.51	180.56	-2.1%
英国	4.96%	5.38%	0.42%	213.19	209.80	-1.6%
カナダ	3.57%	4.00%	0.43%	115.35	112.23	-2.7%
オーストラリア	5.04%	5.37%	0.33%	111.03	111.34	0.3%

※海外の10年国債利回りは、当該日の現地前営業日の引値です。外国為替相場は作成基準日当日の評価レートです。(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

債券・為替要因ともに基準価額を押し下げ

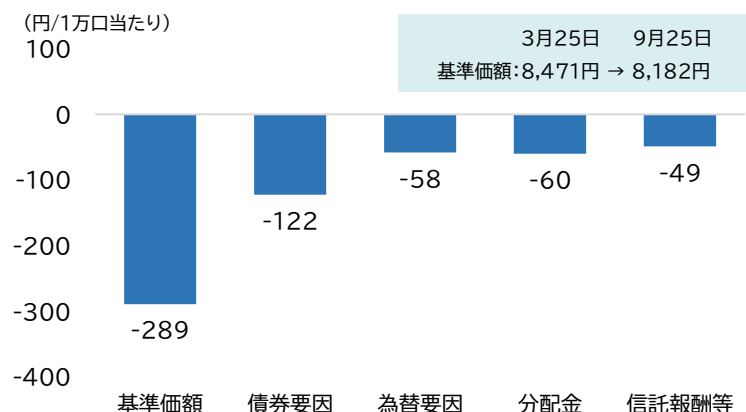
当ファンドの基準価額は、過去6カ月で289円下落し、8,182円で第294期末(2026年9月25日)を迎えました。また、この間、每期10円、合計で60円(10,000口あたり、税引前)の分配金をお支払いしました。

債券要因は、保有債券からの利息収入を着実に積み上げましたが、各国国債利回りの大幅上昇を受けて、保有債券の価格が下落したことから、合計で122円のマイナスとなりました。

為替要因は、投資通貨に対し円がまちまちの動きとなるなか、合計で58円のマイナスとなりました。通貨別では、米ドルとオーストラリアドルが小幅なプラス寄与となりましたが、ユーロ、ポンド、カナダドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

図表2 当ファンドの基準価額の変動要因分析

(期間 2026年3月25日～2026年9月25日)



※上記の数値は、日々の基準価額の変動を簡便法で計算し累積した概算値です。
このため、必ずしも基準価額の変動を正確に示したものではありません。
※小数点以下を四捨五入しているため、差額合計に誤差が生じる場合があります。

今後の市場見通しと運用方針

長期金利は高止まり、円高余地は限定的

投資国の債券市場では、7月以降、長期金利の上昇が鮮明となりました。世界経済が堅調に推移するなか、資源価格の上昇によるインフレ圧力の強まりや、大規模な社債発行に伴う債券需給の悪化が懸念されたためです。当面は社債発行が高水準で続き、各国の長期金利は高止まりすると予想しています。

ただし、今後の各中央銀行による大幅利上げは概ね市場に織り込まれたと見ており、長期金利の上昇圧力は徐々に弱まる可能性が高いと考えています。

外国為替市場では、円安是正に向けた日米両政府の協調姿勢や、日銀の利上げペースの加速観測を背景に、当面は円高への警戒感が強い状況が続くと予想しています。

一方、近年、内外の金利差に加え、国内投資家による海外株式投資やデジタル赤字の拡大に伴う円売り・外貨買い需要も、円安圧力につながっています。また、足元では、ホルムズ海峡の封鎖による影響が日本の貿易収支の悪化という形で顕在化しつつあり、貿易面からの円売り圧力も強まっていることから、円高方向に振れる余地は限定的と考えています。

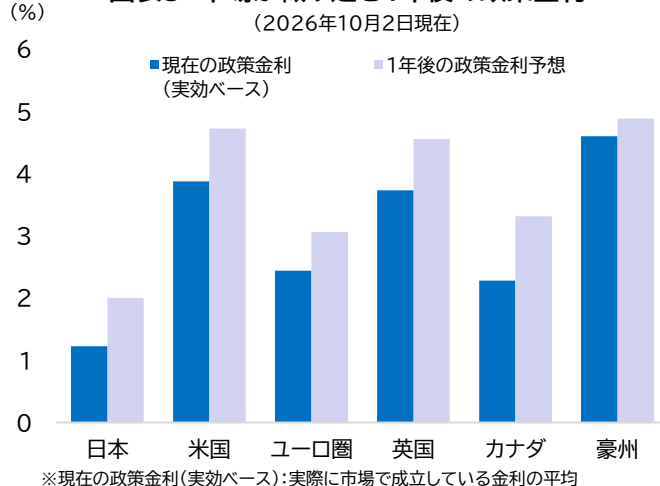
金利変動リスクを適宜調整、外貨比率は高位を維持

債券のポートフォリオについては、金利上昇リスクを警戒し9月初めに長期債の投資比率を引き下げ、ファンド全体の金利変動リスクを軽減しました。

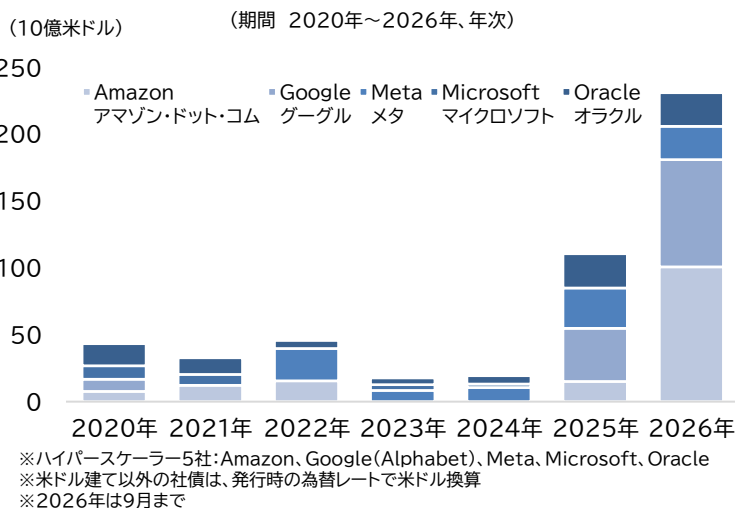
今後は、各国の景気・物価動向、クレジット市場の動向、金融・財政政策などに留意し、ファンド全体の金利変動リスクを適宜調整する方針です。

通貨別配分については、当面、円高への警戒感が強い状況が続くとみていますが、円高余地は限定的と判断しているため、外国通貨の投資比率を高位に維持する方針です。

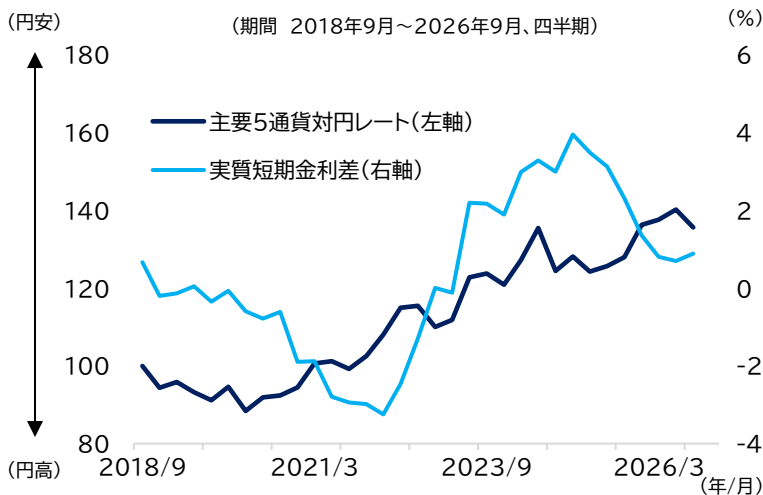
図表3 市場が織り込む1年後の政策金利



図表4 ハイパースケーラー5社の社債発行額



図表5 主要通貨の対円レートと実質短期金利差



※主要5通貨の対円レート: 当ファンドが投資している5通貨の対円レートを基に2018年9月末を100として指数化
※実質短期金利差: (5通貨の2年国債利回りの平均 - 5通貨のCPI前年比の平均) - (日本の2年国債利回り - 日本のCPI前年比)
(図表3-5の出所) BloombergおよびPound Sterling Liveのデータを基に SBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

※販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : $\text{購入金額}(\text{購入価額} \times \text{購入口数}) \times \text{上限}2.2\% (\text{税抜}2.0\%)$
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : **ありません。**
信託財産留保額 : **ありません。**

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : $\text{純資産総額} \times \text{年率}1.155\% (\text{税抜}1.05\%)$

■その他費用・手数料

監査費用 : $\text{純資産総額} \times \text{年率}0.0055\% (\text{税抜}0.005\%)$

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。